

# 10年前と現在の関係指標の比較について

資料2-1

		概ね10年前 (2007年)	現在 (2016年)	備考
建設投資		47.7兆円 (民間30.7、政府16.9)	51.8兆円 (民間30.0、政府21.7)	
維持更新 (元請完工高に占める割合)		12.9兆円 (24.8%)	15.3兆円 (27.9%) ※※	維持更新の割合が増加
国等の官公需 (工事) 実績 (中小向け実績/官公需総額)		48.3%	54.4%※	営業利益率は改善。 大企業と中小企業に差が生じている
許可業者数		50.8万社	46.8万社※	
営業利益率		1.6% (大2.4%、中2.4%、小1.1%)	3.9% (大6.2%、中4.4%、小2.9%) ※	
倒産状況		4018社	1686社※	倒産件数は半減
下請比率		64.2%	55.6%※※	
就業者数	合計 (技術者、技能者、販売従事者等)	552万人	500万人※	建設就業者は約1割減
	技術者数	31万人	32万人※	
	技能労働者数	370万人	331万人※	
一人親方		32万人～57万人	42万人～58万人※※	
建設分野で活躍する外国人		13,490人 (H22)	29,157人※ 外国人建設就労者852人 (H28.9.30)	5年間で倍増
総労働時間		2065.0時間	2055.5時間※	総労働時間、出勤日数は ほぼ横ばい
出勤日数		255.3日	251.3日※	
年間給与 (男性生産労働者)		405万円	433万円※	改善しているが、 製造業と比べると低い
社会保険への加入率	企業別	84.1% (H23)	95.6%※	
	労働者別	56.7% (H23)	72.0%※	
公共工事落札率 (全発注者)		90.9%	92.2%	社会保険加入率は 大幅に改善
総合評価落札方式の導入率 (試行含む)		31.3%	66.7%	
歩切り実施団体		459団体以上 (H27.1.1)	0団体 (見直しを行う予定なしと回答した団体数)	歩切りは根絶 ダンピング対策未導入団体も半減
ダンピング対策 未導入団体	国等	4団体 (全147団体)	0団体 (全143団体)	
	地方公共団体	404団体 (全1874団体)	158団体 (全1788団体)	

※ 平成27年値 ※※ 平成26年値